

東日本旅客鉄道株式会社

代表取締役社長 深澤 祐二殿

J R 東日本輸送サービス労働組合

中央執行委員長 佐々木 宏充

## 次世代 EB 装置の開発に向けた 乗務員室の新たなカメラの設置に関する申し入れ

2023年4月8日、会社より「次世代 EB 装置の開発に向け乗務員室への新たなカメラの設置について」の説明を受けました。目的は、乗務員の疾病や体調不良による事象が多発していることから新たにシステムとして列車を止める方法を検討し、カメラ画質や光などの試験を行い、開発を進め事故防止に努めるとの内容です。また、設置箇所は、三鷹車両センター所属の総武線緩行線一編成の1号車・10号車に取り付けることとし、常時、乗務員の状態を映し、リアルタイムで本社・モビリティサービス部門が注視できるようにするとのことでした。

既に、J R 東日本管内の列車には、EB 装置(緊急列車停止装置)として、運転士がブレーキ操作や警笛吹鳴など、運転に必要な操作を1分間何も行わなかった場合にアラームが鳴動、このアラームを運転士が5秒以内に解除、または何らかの運転操作を行わないときに非常ブレーキが自動的に動作するという乗務員の疾病等の不測の事態を考慮した装置を導入しています。

今回の会社説明にある精度を高めた次世代 EB 装置の開発のための研究を重ねることは必要ではありますが、常時、乗務員をカメラに映すことによって、極度のストレスを生みだし正常な判断を阻害することに繋がることは容易に想像でき、乗務員の心理的安全性を損ね、鉄道の安全性の低下を招く恐れがあると強い懸念を抱いています。また、脳血管疾患・心臓疾患・失神(意識障害)・激痛・呼吸困難・急な視覚障害や運動機能障害等の不測の事態を把握し対応するということには限界性を感じざるを得ません。

乗務員の突発的な体調不良や疾病等における対策として、既存の EB 装置の動作時間の短縮を図ることや、同業他社が導入している「デッドマン装置」を導入するなどの検討を行い、安全設備投資を積極的に行っていくことが求められていると言えます。さらに、列車の安全運行を確保する上では、日常の乗務員の健康管理に配慮するべく、定期健康診断の回数の見直し、拘束時間の長い勤務や勤務時間中の食事・睡眠を目的とした乗務の中断時間の改善等、労働安全の視点に基づいた乗務労働の働き方改革が必要不可欠であると考えます。

したがって、下記のとおり申し入れを行いますので、労使間の取扱いに関する協約に準じ、団体交渉は信義誠実対等の原則に従い秩序を保ち平和裡に行うことに踏まえて丁寧かつ具体的に回答をすること及び速やかな労使交渉の開催を強く要請します。

## 記

1. 次世代 EB 装置の開発に向け乗務員室への新たなカメラの設置は、乗務員が監視されることによる過度な緊張状態を生じさせ安全を阻害することから導入しないこと。
2. 列車を安全に停止させるための保安装置に関する研究開発については、今後も DX をはじめ様々な知見を取り入れつつ、ヒューマンファクターの視点を考慮していくこと。なお、ハード・ソフト両面からの対策を講じ「究極の安全」を追求していくこと。
3. 今申し入れに対する回答は、2023年5月15日までに行うこと。また、団体交渉は2023年5月31日まで実施すること。

以上